三重県経済の現状と見通しく2022年9月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との	水準評価
HPI J	四州天日	詳細	比較(注1)	(注2)
総括判断	目与る現状	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、 持ち直しの動きがみられる		
花竹刊 树	景気の現状	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。		
	個人消費	持ち直しの兆し		
	四八// 兵	大型小売店販売額(全店ベース)は、3か月振りの前年比増加	/	
	住宅投資	一進一退		
家計部門		住宅着工戸数は、2か月連続の前年比増加		
SVII HPI 1	観光	上向いている		alm
	単ルプ し	県内施設延べ宿泊者数は、7か月連続の前年比増加		J
	雇用·所得	回復基調		
		有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比上昇		
	企業活動	持ち直している 		* .
		鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比上昇		* 100
企業部門	企業倒産	悪化しつつある		
正未即门		倒産件数は、2か月連続の前年比減少		
		持ち直しの動きがみられる		
		非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加		
海外部門	輸出	持ち直している		* _
WEALCHI]	押山	四日市港通関輸出額は、17か月連続の前年比増加		*
公共部門	公共投資	一服		
五天即门	4 大汉县	公共工事請負金額は、3か月連続の前年比増加		
その地		上昇している		
その他	物価	津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、7か月連続の前年比上昇		

当面の見通し

世界経済を巡る不透明感は依然として強く、海外需要が下振れれば、 景気持ち直しのテンポは弱まる見通し

ウクライナ侵攻の長期化や金融引き締めによる欧米の景気減速懸念など、世界経済を巡る不透明感は強く、 海外需要が下振れれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 🕢 :上方修正、⇒ :据え置き、🔦 :下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる) したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 ☀:晴、☀|▲:晴~曇、▲:曇、▲|↑:曇~雨、↑:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い 合わせ先 三十三総研 調査部 佐藤

電話:059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	\uparrow
_		水準評価	*

≪現状≫

- ○個人消費は、持ち直しの兆し。
- ○個人消費の動向を支出者側からみると、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+18.1%と2か月振り の増加(図表1)。一方、勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲14.9%と2か月連続の減少(前掲図表1)。
- ○個人消費の動向を販売者側からみると、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店べ ースで前年比+0.9%と3か月振りの増加となったほか、既存店ベースも同+1.0%と3か月振りの増加(図 表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲7.0%)が4か月振りに減少した一方、飲食料品(同+1.1 %)が3か月振りに増加。
- ○8月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、4,703台(前年比▲12.5%)となり、前年比で12か月連続の減少(図 表3)。車種別にみると、普通車(同▲10.3%)、小型車(同▲20.1%)、軽乗用車(同▲9.4%)がそれぞれ12か 月連続、16か月連続、3か月振りの減少。半導体不足等を背景とした減産による納車遅れの影響が持続。

≪見通し≫

- ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、8月の家計部門の水準は40.8と前月 (39.8)から小幅に改善したものの、景況感の良し悪しの分かれ目である50を下回る状態が続いており、持ち直 しペースは緩慢。政府による行動制限がとられなかったこともありコロナによる悪影響は緩和し始めていることが 窺える一方、物価上昇が消費マインドの足かせとなり、景況感の低迷状態が継続。2~3か月先の先行きに対 する判断DIも43.6と前月(41.2)から小幅の改善にとどまった。
- ○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである9月第3週の移動人口は新型コロ ナ前の2019年同週比▲9%、飲食店情報閲覧数は同▲69%と、感染の第7波の影響を受け人出は減少傾向 が続いているものの、政府や自治体による需要喚起策などで対人サービス消費の緩やかな持ち直しは続くと予 想される。なお、商品価格の上昇が家計の実質購買力を削ぐ形で個人消費の下押し圧力となる懸念がある。

◆7月 勤労者世帯・消費支出

〇 335千円 前年比 +18.1% (2か月振りの増加)

◆7月 大型小売店販売額

前年比 +0.9% (3か月振りの増加) 全店 〇 既存店 (3か月振りの増加) 前年比 +1.0%

◆8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 4,703台 前年比 ▲12.5% (12か月連続の減少) 普通車 1,785台

前年比 ▲10.3% (12か月連続の減少)

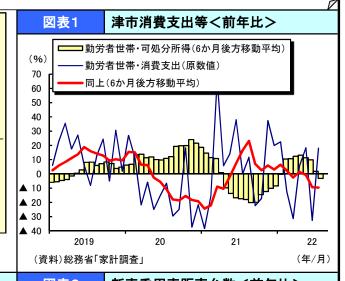
•小型車 1,083台

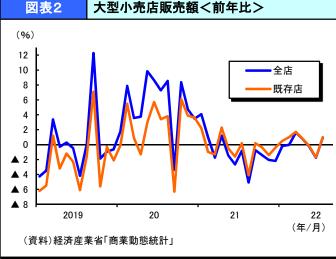
前年比 ▲20.1%

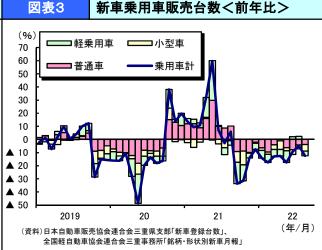
(16か月連続の減少)

•軽乗用車 1.835台

前年比 ▲9.4% (3か月振りの減少)







住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	\Rightarrow
		水淮誣価	-

≪現状≫

- ○住宅投資は、一進一退。
- ○7月の住宅着工戸数は、1,041戸(前年比+17.9%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表4)。利用関係別に みると、持家(同▲15.4%)や給与住宅(同▲55.6%)がそれぞれ2か月連続で増加した一方、分譲マンションの 着工があった分譲住宅(同+82.5%)や貸家(同+38.3%)がそれぞれ5か月連続、2か月連続で増加。

≪見通し≫

○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、ロシア のウクライナ侵攻や物価高などで鉄骨や木材などの価格が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の 値上げを進めている。足元の円安の影響もあり今後も住宅価格の高止まりが続くことが懸念材料に。

◆7月 住宅着工戸数

•分譲住宅

① 1,041戸 前年比 +17.9% (2か月連続の増加)
 ・持家 389戸 前年比 ▲15.4% (2か月連続の減少)
 ・貸家 336戸 前年比 +38.3% (2か月連続の増加)
 ・給与住宅 4戸 前年比 ▲55.6% (2か月連続の減少)

前年比 +82.5%

(5か月連続の増加)

312戸

図表4 新設住宅着工戸数<前年比> □ 分譲 ■給与 (%)70 □貸家 60 50 40 30 20 10 0 ▲ 10 **A** 20 ▲ 30 **4**0 2019 21 (資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	上向いている	基調判断の前月との比較	\Rightarrow
_		水準評価	≈ I∱

≪現状≫

- ○観光は、上向いている。
- ○6月の三重県内施設延べ宿泊者数は、462千人泊(前年比+41.5%)となり、前年比で7か月連続の増加(図表5)。外国人宿泊者数は2.2千人泊(同+148.9%)と、前年比で4か月連続の増加。

≪見通し≫

○三重県は夏休み期間中(7/16-8/31)に県内の観光施設(23施設)に491万3,032人が訪れ、1日あたりの観光 客数が新型コロナ前の8割程度まで回復したと発表。10月11日より全国を対象とした観光需要喚起策「全国旅 行支援」が開始されるほか、県は9月22日より県内の高速道路を定額で乗り放題とするキャンペーンを開始す るなど、各種支援策の効果もあり観光業の立て直しが期待される。

◆6月 県内施設延べ宿泊者数

○ 462千人泊

______<u>前年比 +41.5% (7か</u>月連続の増加) ・外国人 2.2千人泊

前年比 +148.9% (4か月連続の増加)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数 ■延べ宿泊者数(左目盛) 前年比(右目盛) (%)同上(6か月後方移動平均、右目盛) 200 150 100 (千人泊) 50 1,400 0 1.200 50 1,000 **1**00 800 600 400 200 2019 20 (年/月) (資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

雇用•所得	回復基調	基調判断の前月との比較	\Rightarrow
		水準評価	*

≪現状≫

- ○雇用・所得情勢は、回復基調。
- ○7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.42倍(前月差+0.02ポイント)と2か月連続の上昇となり、新型コロナ流行前の2020年1月(1.44倍)以来の水準に。新規求人倍率(季節調整値)も、2.43倍(同+0.14ポイント)と2か月連続の上昇(図表6)。
- 〇7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+12.2%と17か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+5.3%)では、汎用機械(同 \blacktriangle 51.1%)が減少した一方、生産用機械(同+82.4%)や輸送用機械(同+36.3%)などが増加。非製造業では、その他サービス業(同+24.9%)や建設業(同+16.1%)、宿泊業,飲食サービス業(同+16.6%)などが増加。
- ○6月の所定外労働時間指数は、前年比+2.5%と15か月連続の上昇。名目賃金指数(同▲2.4%)は12か月振りの低下となった一方、きまって支給する給与(同+0.9%)は2か月振りの上昇(図表8)。

≪見通し≫

- ○東海財務局津財務事務所が発表した2022年7~9月期の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI (「不足気味」ー「過剰気味」)は、全産業で+35.5%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、ロシアのウクライナ侵攻や円安を背景とした原材料高騰による生産調整などの影響には注視が必要。
- ○所得については、資源価格の高騰や、自動車産業をはじめ半導体などの部品不足が生産回復の重石になっていること、人流抑制策による非製造業の売上へのマイナス影響が完全に払しょくされていないことなど、幅広い産業の収益を圧迫している状況にあることから、賃金全体の本格的な改善は当面、期待し難い状況。

◆7月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.42倍
 - 前月差 +0.02ポイント (2か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 2.43倍
 - 前月差 +0.14ポイント (2か月連続の上昇)

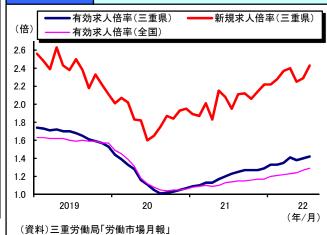
◆7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

○ 前年比 +12.2% (17か月連続の増加)

◆6月 労働時間·賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数
 - 前年比 +2.5% (15か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
 - 前年比 ▲2.4% (12か月振りの低下)
 - きまって支給する給与
 - 前年比 +0.9% (2か月振りの上昇)

図表6 有効·新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>

(%) ■新規求人数(左目盛) 前年比(右目盛) 30 20 10 **▲** 10 (人) **A** 20 **A** 30 8.000 **4**0 6,000 4.000 2,000 n 2019 22 (年/月) (資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間·賃金指数 <調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	持ち直している	基調判断の前月との比較	\Rightarrow
_		水準評価	* *

≪現状≫

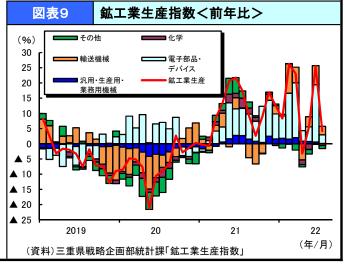
- ○企業の生産活動は、持ち直している。
- ○7月の鉱工業生産指数は、前年比+4.2%と3か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、化学(同▲4.6%)が低下した一方、電子部品・デバイス(同+9.0%)や輸送機械(同+14.3%)、汎用・生産用・業務用機械(同+2.4%)が上昇。

≪見通し≫

- ○先行き生産は、横這い圏で推移する見通し。
- ○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場の第7製造棟が今秋に稼働する予定であり、増加傾向で推移することが期待される。なお、世界半導体市場統計によると、7月の世界出荷額は巣ごもり特需の一巡に、中国の景気減速なども重なり、32か月振りに減少に転じるなど、先行きの生産への影響が懸念される。
- ○ホンダは鈴鹿製作所の生産について、世界的な半導体不足や中国・上海市のロックダウンによる物流停滞などの影響が続き、10月上旬の生産台数が8月の計画に比べて4割減少すると発表するなど、輸送機械の回復には時間を要すると見込まれる。

◆7月 鉱工業生産指数<2015年=100>

- 121.8 前年比 +4.2% (3か月連続の上昇)・汎用・生産用・業務用機械工業
 - 前年比 +2.4% (16か月連続の上昇)
 - ・電子部品・デバイス工業 前年比 +9.0%
- (18か月連続の上昇)
- ·輸送機械工業
 - 前年比 +14.3% (3か月連続の上昇)
- ·化学工業
 - 前年比 ▲4.6% (6か月連続の低下)



企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	\Rightarrow
		水準評価	A

≪現状≫

- ○企業倒産は、悪化しつつある。
- ○8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は2件(前年比▲5件)と2か月連続の減少。 負債総額は277百万円(同▲305百万円)と3か月連続の減少(図表10)。

≪見通し≫

○「実質無利子・無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の元金据置期間が終了し、返済が始まる中小企業が増えるなか、 急速に進んだ円安とそれに伴うエネルギーや原材料の価格高騰により経営環境の厳しさが増しており、息切れ 倒産やあきらめ倒産に至るケースが増加する可能性が高まっている。

◆8月 企業倒産

- 倒産件数 2件
 - 前年比 ▲5件
- (2か月連続の減少)
- 負債総額 277百万円
 - 前年比 ▲305百万円
- (3か月連続の減少)

倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上> 図表10 倒産件数(前年比、左目盛) (件) (百万円) 負債総額(前年比、右目盛) 10 10.000 5 5,000 0 0 ▲ 5,000 **▲** 5 **1**0 ▲ 10,000 2019 21 22 (年/月) (資料)㈱東京商エリサーチ津支店

設備投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	Î
_		水進評価	-

≪現状≫

- ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ○7月の非居住用建築物着工床面積は、125千㎡(前年比+67.3%)と前年比で3か月振りの増加。8月の貨物車登録台数(除く軽)は、339台(同▲26.5%)と前年比で3か月連続の減少(図表11)。

≪見通し≫

- ○2022年7~9月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2022年度設備投資見込みは、全産業で前年度比+10.1%の増加となり、投資マインドは改善傾向に。なお、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格高騰を受けた収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、動向には注視が必要。
- ○菓子メーカーの服部製菓舗(桑名市)は、せんべいなどの米菓の生産能力を増強するほか、料亭などへ提供する食品材料の製造を開始するため、本社敷地内に新工場を建設する。報道によると、約7,000万円を投じて、1階建て・延べ面積200㎡の工場を建設する。

◆7月 非居住用建築物着工床面積

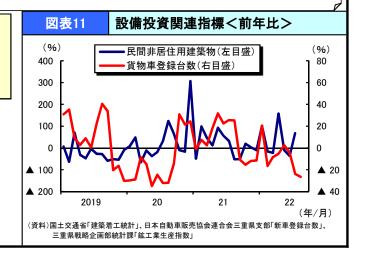
○ 125千m² 前年比

前年比 +67.3% (3か月振

(3か月振りの増加)

◆8月 貨物車登録台数

○ 339台 前年比 ▲26.5% (3か月連続の減少)



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	持ち直している	基調判断の前月との比較	\Rightarrow
-		水準評価	*

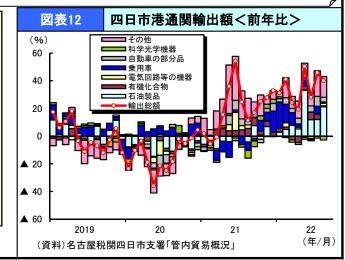
≪現状≫

- ○輸出は、持ち直している。
- ○8月の四日市港通関輸出額は、839億円(前年比+40.2%)となり、前年比で17か月連続の増加(図表12)。 品目別にみると、科学光学機器(同▲86.1%)が減少した一方、石油製品(同+13.3倍)や自動車の部分品 (同+52.1%)、電気回路等の機器(同+18.3%)などが増加。

≪見通し≫

○半導体不足や物流網の混乱などによって自動車メーカーの生産計画が下振れるなか自動車輸出の停滞が続くほか、金融引き締めの影響で景気減速がより鮮明となることが見込まれる欧米向けも低迷することから、総じて輸出は伸び悩むとみられる。

8月 四日市港通関輸出額 ○ 839億円 前年比 +40.2% (17か月連続の増加) •石油製品 137億円 前年比 +13.3倍 (8か月連続の増加) ·有機化合物 69億円 前年比 +6.8% (4か月連続の増加) ・電気回路等の機器 72億円 前年比 +18.3% (2か月連続の増加) •乗用車 24億円 前年比 +22.4% (2か月連続の増加) ・自動車の部分品 60億円 前年比 +52.1% (10か月連続の増加) •科学光学機器 3億円 前年比 ▲86.1% (7か月連続の減少)



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	\Rightarrow
_		水準評価	At

≪現状≫

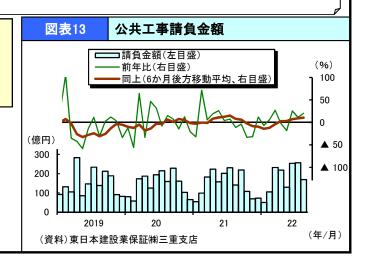
- ○公共投資は、一服。
- ○8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+3.1%と5か月振りの増加。一方、請負金額は同+20.1%と3か月連続の増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲28.8%)が減少した一方、市町(同+39.4%)や独立行政法人等(同+294.5%)、県(同+4.5%)が増加。

≪見诵し≫

○紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や、建設事務所や農林事務所の工事が 引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロ ジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。

◆8月 公共投資

- 公共工事請負件数 335件
 - 前年比 +3.1% (5か)
 - (5か月振りの増加)
- 公共工事請負金額 170億円
 - 前年比 +20.1% (3か月連続の増加)



6. 個別部門の動向:その他

 物価
 上昇している
 基調判断の前月との比較
 ⇒

 水準評価
 →

≪現状≫

- ○物価は、上昇している。
- ○8月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+3.1%と7か月連続の上昇(図表14)。光熱・水道(同+24.6%)や生鮮食品を除く食料(同+4.3%)、教養娯楽(同+3.3%)が上昇。

≪見通し≫

○物価の先行きについて、高止まりを続ける原材料コスト負担に耐えかねて価格引き上げを表明する食品メーカーが多く、食料品の値上げによる押し上げが続くほか、日用品や衣料品などでも価格転嫁の動きが広がるとみられることから、+3%台で推移することが予想される。なお、足元で原油価格は下落基調で推移しているものの、燃料油価格激変緩和措置(石油元売り会社への補助金)によってガソリン、灯油価格等が抑制されているため、市況の下落がエネルギー価格の低下に直結しない構造となっている。

◆8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100>

○ 103.1 ___ 前年比 +3.1% __ (7か月連続の上昇)・食料(生鮮食品を除く)

* 前年比 +4.3% (13か月連続の上昇)

•住居

前年比 ▲0.5% (8か月連続の下落)

光熱·水道

前年比 +24.6% (12か月連続の上昇)

•交通•通信

前年比 +0.9% (2か月連続の上昇)

• 教養娯楽

前年比 +3.3% (20か月連続の上昇)

図表14 津市消費者物価指数<前年比> ■その他 ■ 教養娯楽 (%)3.5 ■交诵・诵信 □□□ 光熱・水道 3.0 CPI(除く生鮮 食料(除く牛鮮) 2.5 2.0 1.5 10 0.5 0.0 **▲** 0.5 **▲** 1.0 **▲** 1.5 2019 (年/月) (資料)総務省「消費者物価指数」

県 内 経 済 ト ピ ッ ク ス (2022年8月)

1. 四日市港におけるカーボンニュートラルを考える協議会の初会合が開催

- ○8月3日、四日市港管理組合は四日市港の脱炭素化実現に向けて産学官連携組織の「四日市港カーボンニュートラルポート(CNP)協議会」を立ち上げ、四日市市霞の四日市港ポートビルで1回目の会合を開催した。
- ○会合には三重県や四日市市などの行政のほか、臨海部に立地する企業や船会社、荷主企業、金融、大学など28の団体が参加し、意見を交わした。協議会は今後、企業などから聞き取りなどを行い、温室効果ガスの削減目標や水素・燃料アンモニア供給計画など、脱炭素化に向けた具体的な目標を2022年度中に取りまとめる方針である。

2. 菰野町に複合型キャンプリゾート「FREE AND EASY CAMP RESORT」がオープン

- ○8月10日、三重県菰野町にトレーラー型のグランピングを楽しめる複合型キャンプリゾート施設「FREE AND EASY CAMP RESORT」がオープンした。運営会社はLED照明などを手掛ける「エフェクトメイジ」(名古屋市)であり、3年前からキャンピングトレーラーの生産販売を始めたのを機にアウトドア事業に新規参入した。
- ○施設は約2万㎡で、複合リゾート施設「アクアイグニス」に隣接している。木々の中にキャンピングトレーラー7台がある「グランピングトレーラーサイト」と、好きな場所にテントを設置できる「フリーテントサイト」、キャンピングカーの乗り入れができる電源付き区間「RVサイト」がある。ペットを連れて宿泊ができ、ドッグランやドッグサロンも設けている。

3. 近鉄四日市駅東側で計画される再開発ビルに図書館設置で合意

- ○8月23日、四日市市は近鉄四日市駅東側のスターアイランド跡地(近鉄不動産の保有地)で計画される再開発ビルに、新しく図書館を設けることで近鉄側と合意したと発表。8月12日に近鉄グループと確認書を締結し、ビル内でICTを活用、電子書籍などを導入してワークショップの場を持つ滞在型の図書館を置くとした。
- ○基本設計は新図書館部分を市が行い、建物全体は近鉄不動産が実施する。市は3~8階部分を図書館(約9,900㎡)や交流施設(約1,600㎡)の公共スペースと想定し、近鉄グループと協議している。森智広市長は定例記者会見で「中心市街地の再開発に合わせて完成させ、2028年度の供用開始を目指したい」と発言した。

景 気 指 標

三十三総研 2022/9/30

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

(注)()内は前年(同期(月))比 <	>内は李即 2020	<u>調整済削期</u> 2021	(月)比 202	1年	202	0年			2022年		
	年	年	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(5.3)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(▲ 1.9)	(0.5)	(▲ 0.4)	(0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 1.8)	(0.9)	0/1
同(既存店)	(2.3)	(A 0.7)	(A 1.3)	(A 1.3)	(1.1)	(A 0.4)	(0.8)	(A 0.3)	(A 1.3)	(1.0)	
新車販売台数(軽を除く、台)	50,995	51,979	12,010	11,447	14,426	10,137	3,431	3,092	3,614	3,849	3,269
初华成儿自然(在2两八百)	(▲ 13.0)	(1.9)	(▲ 4.4)	(▲ 17.4)	(A 13.9)	(▲ 13.8)	(A 11.8)	(A 12.3)	(▲ 16.8)	(▲ 13.0)	(A 16.2)
うち乗用車販売台数(台)	44,665	45,509	10,319	10,016	12,701	8,685	2,936	2,660	3,089	3,418	2,868
) 3)K/II =	(▲ 12.7)	(1.9)	(▲ 6.1)	(A 17.9)	(A 14.9)	(▲ 15.3)	(▲ 13.2)	(A 14.3)	(A 18.0)	(▲ 11.4)	(A 14.3)
新車軽自動車販売台数(台)	37,392	36,797	7,935	7,797	10,860	8,022	2,916	2,173	2,933	3,093	2,516
WITH ELL 30 - MOREL 30 (E)	(▲ 8.8)	(▲ 1.6)	(▲ 19.7)	(▲ 20.3)	(▲ 10.8)	(▲ 9.8)	(▲ 9.1)	(▲ 22.2)	(1.4)	(3.7)	(▲ 3.8)
うち乗用車販売台数(台)	29,265	28,713	6,090	6,101	8,372	6,117	2,171	1,640	2,306	2,368	1,835
	(▲ 9.7)	(A 1.9)	(A 22.0)	(A 18.2)	(A 14.4)	(▲ 9.3)	(A 11.6)	(A 22.1)	(5.6)	(6.3)	(▲ 9.4)
新設住宅着工戸数(戸)	9,558	10,203	2,718	2,592	2,263	2,580	824	727	1,029	1,041	
	(▲ 5.9)	(6.7)	(19.5)	(▲ 6.2)	(▲ 5.3)	(3.0)	(▲ 10.7)	(A 2.2)	(22.8)	(17.9)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,069	5,044	1,371	1,682	1,386	1,608	543	603	462		
	(▲ 41.1)	(▲ 0.5)	(1.8)	(▲ 4.4)	(38.1)	(56.8)	(53.9)	(74.2)	(41.5)		
有効求人倍率(季調済)	1.16	1.20	1.25	1.28	1.34	1.40	1.41	1.38	1.40	1.42	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.02	2.06	2.14	2.29	2.31	2.40	2.25	2.29	2.43	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	68,376	75,796	18,948	20,645	22,334	20,910	6,952	6,679	7,279	6,954	
	(▲ 22.5)	(10.9)	(17.1)	(19.1)	(21.5)	(17.4)	(18.8)	(17.9)	(15.6)	(12.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(1.9)	(4.6)	(2.1)	(1.2)	(0.6)	(2.5)	(3.3)	(▲ 2.4)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.8)	(2.1)	(4.8)	(1.9)	(0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 0.2)	(0.9)	(A 4.6)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.7)	(8.6)	(16.3)	(5.9)	(9.6)	(5.2)	(7.6)	(5.5)	(2.5)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 1.0)		
鉱工業生産指数	(▲ 6.2)	(10.7)	(9.6)	(12.9)	(19.4)	(9.9)	(▲ 3.2)	(5.6)	(25.5)	(4.2)	
	-	-	< 0.5>	< 1.6>	< 7.3>	<▲ 3.2>	<▲ 16.2>	< 5.2>	< 24.8>	<▲ 16.4>	
生産者製品在庫指数	(11.6)	(A 5.9)	(▲ 6.5)	(▲ 13.5)	(▲ 9.4)	(▲ 3.2)	(▲ 7.7)	(A 2.6)	(0.9)	(0.6)	
	-	-	<▲ 3.3>	<▲ 0.9>	< 0.7>	< 0.0>	<▲ 4.6>	<▲ 0.1>	< 5.6>	<▲ 0.5>	
企業倒産件数(件)	66	72	22	24	14	15	5	5	5	6	2
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 2)	(6)	(11)	(7)	(A 1)	(4)	(4)	(▲ 1)	(1)	(▲ 4)	(▲ 5)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	774	783	152	291	151	261	165	46	49	125	
	(24.4)	(1.2)	(▲ 29.8)	(▲ 3.8)	(3.7)	(34.8)	(157.9)	(▲ 9.9)	(▲ 36.7)	(67.3)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 375,022	▲ 694,916	,	▲ 214,947		▲ 379,229	▲ 137,959		▲ 120,882		▲ 207,799
輸出(百万円)	772,291	909,442	205,273	280,380	264,057	277,490	89,750	93,884	93,855	96,234	90,275
	(▲ 14.9)	(17.8)	(9.9)	(27.9)	(27.7)	(27.9)	(18.5)	(54.2)	(16.9)	(31.0)	(48.6)
四日市港 輸出(百万円)	725,204	857,535	196,909	266,591	253,687	265,284	82,070	89,358	93,855	96,234	83,896
to 7 (77-171)	(▲ 13.3)	(18.2)	(17.7)	(25.8)	(31.7)	(31.7)	(19.4)	(50.5)	(28.1)	(45.9)	(40.2)
輸入(百万円)	1,147,312	1,606,075	421,900	495,703	531,006	656,719	227,709	214,273	214,737	233,944	298,074
八里子表達在人權(佐田)	(▲ 30.8)	(40.0)	(63.9)	(86.1)	(49.4)	(97.1)	(77.9)	(93.5)	(127.5)	(125.8)	(79.1)
公共工事請負金額(億円)	1,752	1,764	591	251	388	601	218	130	254	257	170
24. + 201 # 4. # /m + 24.	(A 2.3)	(0.7)	(A 1.9)	(A 23.8)	(15.2)	(2.9)	(▲ 2.6)	(▲ 18.1)	(25.4)	(11.4)	(20.1)
津市消費者物価指数	(A 0.1)	(A 0.3)	(A 0.2)	(A 0.1)	(0.4)	(2.0)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(2.4)	(3.2)
同(除く生鮮)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(1.9)	(2.0)	(1.7)	(2.0)	(2.3)	(3.1)

<東海3県(三重·愛知·岐阜)>

N. 木神 ジホ (一主 女川 収十//											
	2020	2021	202	1年	202	2年			2022年		
	年	年	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.2)	(2.2)	(2.2)	(4.2)	(0.2)	(1.8)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(1.2)	(1.6)	(1.9)	(1.9)	(3.8)	(▲ 0.1)	(1.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080	80,507	22,325	20,263	19,449	20,249	6,945	6,277	7,027	6,196	
	(▲ 15.2)	(7.2)	(23.0)	(4.0)	(12.1)	(▲ 1.6)	(▲ 3.4)	(2.2)	(3.7)	(▲ 23.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.28	1.30	1.36	1.42	1.41	1.42	1.43	1.43	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.34	2.39	2.46	2.50	2.50	2.51	2.48	2.59	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.6)	(0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 0.3)		内	容の一部に誤	りが確認され	たため公表停	4.
	-	-	<▲ 10.6>	< 6.3>	< 2.0>			(中部経済産業	(局)	
企業倒産件数(件)	746	538	148	151	99	135	50	39	46	47	40
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 62)	(▲ 21)	(▲ 31)	(26)	(19)	(▲ 2)	(9)	(▲ 5)	(▲ 1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	19,411	21,053	17,706	15,626	7,160	3,167	5,299	6,495	2,213
輸出(億円)	141,831	169,902	41,312	45,375	44,035	45,893	16,916	13,233	15,744	16,728	14,418
	(▲ 15.9)	(19.8)	(18.9)	(7.2)	(10.3)	(6.0)	(12.2)	(4.7)	(1.0)	(3.3)	(14.7)
輸入(億円)	70,671	87,087	21,901	24,322	26,329	30,267	9,756	10,066	10,444	10,233	12,206
	(▲ 20.4)	(23.2)	(34.5)	(40.0)	(34.2)	(42.4)	(35.0)	(44.2)	(48.2)	(50.6)	(59.3)

:各指標における直近の数値